

指導監査ガイドラインの改正について

平成30年8月1日（水）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

指導監査の概要

指導監査の目的

【社会福祉法人指導監査実施要綱】

- ・ 社会福祉法第56条第1項の規定に基づき、法人の自主性及び自律性を尊重し、法令又は通知等に定められた法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る。

指導監査の類型

一般監査

➤ 一定の周期で実施

実施計画を策定し、
指導監査ガイドラインに
基づき実施

特別監査

➤ 随時実施

運営等に重大な問題を
有する法人を対象として
実施。一般監査の途中で
重大な問題を発見した場
合、特別監査に切り替え
ることもできる。

→ いずれも実地において行う。

行政監査の省略・重点化（一般監査） 1/3

【会計監査人による監査実施法人】

【会計監査人による監査に準ずる監査実施法人】

- ・ 5箇年に1回に延長することができる。
- ・ 会計管理に関する監査事項を省略することができる。

※ 財務の状況の透明性及び適正性並びに経営組織の整備及びその適切な運用の確保、会計監査報告に「無限定適正意見」又は「除外事項を付した限定付適正意見」の記載などが必要

行政監査の省略・重点化（一般監査） 2/3

【内部統制の向上に対する支援を受けた法人】

【事務処理体制の向上に対する支援を受けた法人】

- ・ 4箇年に1回に延長することができる。
- ・ 会計管理に関する監査事項を省略することができる。

※ 財務の状況の透明性及び適正性並びに経営組織の整備及びその適切な運用の確保、事務処理の適正性の確保などが必要

行政監査の省略・重点化（一般監査） 3/3

【会計監査人による監査実施法人】

【会計監査人による監査に準ずる監査実施法人】

【内部統制の向上に対する支援を受けた法人】

【事務処理体制の向上に対する支援を受けた法人】

- ・ Ⅲ「管理」の3「会計管理」に掲げる監査事項を省略することができる。

※ 条件あり

会計監査及び専門家による支援等活用状況 1/2

【大田区長所轄の社会福祉法人】 H30.4.1現在

項目	法人数
会計監査人による監査	1法人
会計監査人による監査に準ずる監査	1法人
内部統制の向上に対する支援	なし
事務処理体制の向上に対する支援	なし

会計監査及び専門家による支援等活用状況 2/2

- ・ 形式上、要件に該当しない場合であっても、複数の法人が専門家の支援により内部統制・事務処理体制の向上を図っています。
- ・ すでに専門家を活用されている場合は、「会計監査及び専門家による支援等について」（平成29年4月27日付け厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）をご覧ください、要件に基づく支援についてもご検討をお願いいたします。
(平成29年度第3回連絡会資料もご参照ください。)

会計監査人設置義務の範囲（参考）

年度	範囲
平成29・30年度	収益30億円超 or 負債60億円超
平成31・32年度	収益20億円超 or 負債40億円超
平成33年度以降	収益10億円超 or 負債20億円超

段階的に対象範囲を拡大する。

ただし、具体的な時期及び基準については、平成29年度以降の会計監査の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討する。

平成30年度のガイドラインの主な改正内容

I 法人運営 II 事業

指導監査ガイドラインの改正及び通知

- ・「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙
- ・ 区から各法人へは、平成30年5月7日付け文書により通知

指導監査ガイドラインの留意事項について 1(1)

新	旧
監査担当者の主観的な判断で法令又は通知の根拠なしに指摘を行わないこと。	(規定なし)

- ・ 監査実施に当たっての基本的な事項として冒頭に位置付ける。

I-8 報酬

新	旧
（評議員、役員の報酬等について、）定款において無報酬と定めた場合については、支給基準を別途作成する必要はない。	（規定なし）

- ・ 法令により公表が義務付けられている定款により無報酬であることが確認できるため、支給基準を別途策定する必要はない。

Ⅱ-1-2 事業一般 1/2

新	旧
<p>法人の資産等に明らかに余力があるにも関わらず、地域公益取組をまったく実施していない場合や、地域において同様の取組が供給過剰となっている場合などの状況を把握した場合には、当該取組の実施や取組内容の変更を助言する。</p>	<p>法人が地域公益取組を実施していない場合は、地域公益取組を実施できない理由を明らかにするか、地域公益取組の実施を検討するよう助言を行うこととする。</p>

Ⅱ-1-2 事業一般 2/2

新	旧
<p>また、地域公益取組は、地域住民の理解と協力を得て、実践を積み重ねていくことが重要であることから、地域住民に対し、当該取組に関する積極的な情報発信を行っていない場合には、現況報告書や事業報告書、法人ホームページへの記載を助言する。</p>	<p>法人が地域公益取組を実施していない場合は、地域公益取組を実施できない理由を明らかにするか、地域公益取組の実施を検討するよう助言を行うこととする。</p>

- ・ 緊急発信！社会福祉法人・福祉施設の「地域における公益的な取組」の発信率100%へ

平成30年度のガイドラインの主な改正内容

Ⅲ 管理 3 会計管理、4 その他

I. 会計管理の主な変更点

1. 会計管理の体系の再構成

会計の原則等項目の整理を通じて分かりやすい体系に再構成されました。

2. 契約

契約に係わる監査事項が追加されました。

3. その他の改正点

その他の改正点をお知らせします。

(1) 会計管理の体系の再構成

(ア) 組み替えられた項目

新 ガイドライン	旧 ガイドライン(会計管理)
6. 理事会(3)債権債務の状況へ組替られた	【債権債務の状況】 ・多額の借財(専決規定等がない場合は全ての借財)について理事会の決議を受けた上で行われていない場合は文書指摘とする
3. 評議員・評議員会(2)評議員会の招集・運営へ組替られた	【会計処理】 ・計算関係書類等に関して必要な機関の承認を受けていない場合及び必要な報告が行われていない場合は文書指摘とする

(イ) 具体的に表記された項目

新 ガイドライン	旧 ガイドライン
・資金収支計算書の様式が会計基準に則して作成されていない場合は文書指摘とする ・事業活動計算書の様式が会計基準に則して作成されていない場合は文書指摘とする ・貸借対照表の様式が会計基準に則して作成されていない場合は文書指摘とする	・計算書類が様式に従っていない場合は文書指摘とする

(1) 会計管理の体系の再構成

(ウ) 新設された項目

新 ガイドライン	旧 ガイドライン
【会計処理】 ・会計処理の基本的取扱いに合わない会計処理を行っている場合は文書指摘とする (例: 共通費の配賦、内部取引の消去、1年ルールへの組替、等)	なし
【事業活動計算書】 ・収益及び費用が適切な会計期間に計上されておらず、それが広範囲かつ金銭的に重要であると確認された場合は文書指摘とする (例: 収益は実現主義／費用は発生主義、前払費用と未払費用、等)	なし
【貸借対照表】 ・架空資産の計上が確認された場合は文書指摘とする (例: 現金、棚卸資産、有形固定資産、等)	なし
・当期末繰越活動増減差額にその他積立金取崩額を加算した額が欠損があるにもかかわらず積立をしている場合は文書指摘とする	

(2) 契約

従来のガイドラインには契約の項目が記載されておらず、経理規程に決められている規程に従った契約が行われているかの確認をしていましたが、今回よりガイドラインに記載されるようになりました。

(ア) 新設された項目

新 ガイドライン	旧 ガイドライン
・法人印及び代表者印についての管理が行われていない場合は文書指摘とする	なし
・随意契約によることができない案件について随意契約を行っていた場合は文書指摘とする	
・理事長が契約について職員に委任している場合であって、委任の範囲を明確に定めていないときは、委任の範囲を明確に定めるよう求める(口頭指導とする)	

(3) その他の改正点

以下の3件は、全てが文書指摘ではありませんが、新設された項目ですので、お知らせいたします。

(ア) 新設された項目

新 ガイドライン	旧 ガイドライン
<p>【福祉サービスの質の評価と質の向上を図るための措置】</p> <p>・法人は行う福祉サービスについて、第三者評価の受審及び結果の公表やサービスの質の向上を図るための措置を行ってない場合は、これらの措置の実施についての<u>助言</u>を行う</p>	なし
<p>【福祉サービスに関する苦情解決の仕組みと取組状況】</p> <p>・法人において、苦情解決の体制整備、手順の決定、それらの利用者等への周知が行われていない場合は、これらの措置の実施について<u>助言</u>を行う</p>	
<p>【登記事項の期限までの登記】</p> <p>・指導監査時点において、期限までに変更登記が行われておらず、かつ、変更登記の手続(法務局等への具体的な協議を含む)が行われていない場合は文書指摘とする。 なお、変更登記が行われている又は手続中であるが、期限を過ぎている場合は、今後同様なことがないように求める(口頭指導とする)</p>	

4. さいごに

- ★ 会計管理については、ガイドラインの文言がより具体化されたり、「契約」がガイドラインに追加されるなどの変更がありました。
- ★ 「契約関係」が追加されたことにより、会計管理は以下の3本柱になります。
 1. 会計基準に準拠した会計処理
 2. 経理規程に従った事務処理、体制の整備
 3. 適正な契約

終わり

ご清聴ありがとうございました。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail fukukan@city.ota.tokyo.jp